



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 1/31(月)～2/6(日)

今週の振り返り 1/24(月)～1/27(木)

来週の注目点—— 1/31(月)～2/6(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



景気動向と米国利上げ織り込みの変化

		 米国	 日本	 欧州
月	1/31	1月ダラス連銀製造業活動指数 米・カタール首脳会談	12月鉱工業生産 12月商業動態統計 12月住宅着工件数 1月消費者態度指数	欧：10-12期GDP（速報） 独：1月消費者物価指数
火	2/1	1月ISM製造業景況感指数 1月自動車販売台数	12月完全失業率 1月自動車販売台数	欧：12月失業率 独：1月失業率
水	2/2	1月ADP雇用統計	1月マネタリーベース	欧：1月消費者物価指数 OPECプラス閣僚級会合
木	2/3	1月ISM非製造業景況感指数 上院承認公聴会（FRB新副議長、理事候補）		欧：ECB理事会 欧：12月生産者物価指数 英：BOE金融政策委員会
金	2/4	1月雇用統計		欧：12月小売売上高 独：12月製造業受注
土	2/5			
日	2/6			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

（出所）各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	1/31	豪：12月民間部門信用	比：12月銀行貸出 泰：12月国際収支 泰：12月貿易統計	土：12月貿易統計 土：12月外国人観光客数 南ア：12月貿易統計 伯：12月財政収支 墨：10-12月期GDP
火	2/1	豪：1月コアジック住宅価格指数 豪：12月住宅融資額 豪：12月小売売上高 豪：RBA理事会 加：11月GDP 加：1月マーケット製造業PMI	印：2022/23年度予算案 印：1月マーケット製造業PMI 泰：1月マーケット製造業PMI	露：1月マーケット製造業PMI 土：1月マーケット製造業PMI 伯：1月マーケット製造業PMI 伯：1月貿易統計 墨：12月海外労働者送金 墨：1月マーケット製造業PMI
水	2/2	NZ：10-12月期雇用統計 豪：ロウRBA総裁講演 加：12月住宅建設許可金額 加：グラベルBOC副総裁講演	尼：1月消費者物価指数 尼：1月マーケット製造業PMI 比：1月マーケット製造業PMI	露：12月鉱工業生産 伯：12月鉱工業生産 伯：金融政策決定会合
木	2/3	豪：12月住宅建設許可件数 豪：12月貿易統計	印：1月マーケットサービス業PMI 馬：1月マーケット製造業PMI	土：1月消費者物価指数 土：1月生産者物価指数 露：1月マーケットサービス業PMI 伯：1月マーケットサービス業PMI
金	2/4	NZ：12月住宅建設許可件数 豪：金融政策報告書 加：1月雇用統計 加：1月Ivey PMI	中：北京冬季五輪開会 (-20日) 比：1月消費者物価指数 泰：1月消費者物価指数	伯：*1月自動車生産台数 墨：1月自動車生産台数
土	2/5			
日	2/6	北朝鮮：最高人民会議		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

FOMC後に利上げ織り込みが加速

経済・金利

- 1月25-26日に開催された**FOMC**では、①今会合での政策変更は無し、②次回3月FOMCでの利上げを示唆、となった。声明文では「利上げが間もなく適切になると予想している」とされ、経験則上「間もなく（soon）」という言葉は、次回のFOMCを指すと市場参加者には解釈されている。もっとも、これは事前の市場予想通り。
- 市場が注目（懸念）していたのは、利上げのペースや量的緩和で膨らんだFRBのバランスシートの縮小方針。これらについては、明確な回答が得られなかった。先行きの金融政策はインフレ動向次第であり、インフレ動向の不確実性が極めて高い中、パウエルFRB議長は、毎会合（年8回開催）での利上げの可能性を否定しなかった（肯定もしなかったが、市場は否定して欲しいと思っていた）。FOMC後には特に2022年の利上げ織り込みが加速し、今や市場は①5月FOMCでの利上げ、②2022年に計5回の利上げ、をほぼ織り込む状態にある。

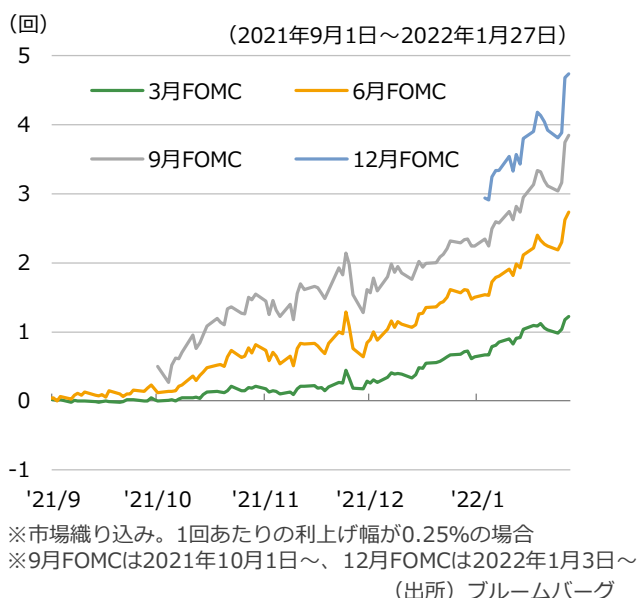
株式

- 27日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲1.62%と下落。
- 注目されたFOMCは、3月の利上げ開始が示唆されたものの、今後の利上げペースやバランスシート縮小に関する材料はなく、米国金融政策に対する不確実性の後退とはならなかった。
- S&P500の日中足を見ると、24日と25日は日中に買い戻す動きが見られたものの、27日は日中に下値を切り下げており、金融政策に対する懸念継続が感じられる。
- 物色面では小型株とグロース株が軟調に推移した。

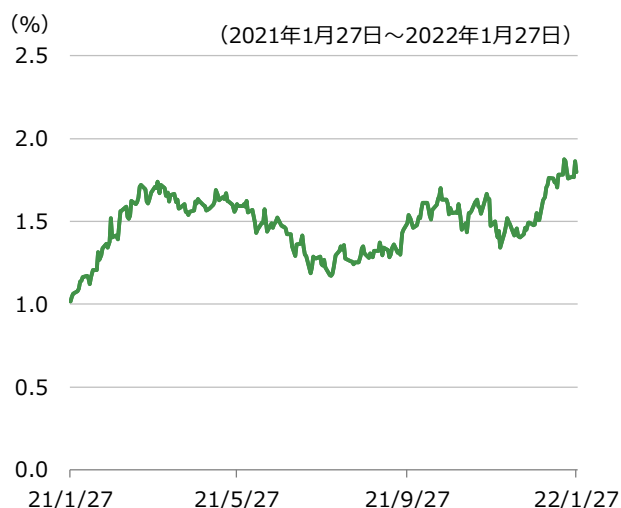
REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から27日（木）まで3.17%下落。FOMCを控えて軟調な推移が続いていたが、FOMCを通過しても当面の金融政策に関する不透明感は晴れず、9日続落となった。

米国：2022年の各FOMCまでの利上げ回数



米国：10年国債利回り





雇用統計での賃金インフレ

経済・金利

- リーマンショック後の利上げ局面では、経済見通しが公表される3月・6月・9月・12月FOMCに限って利上げが行われた。今回の利上げ局面でもそれが踏襲されることが想定され、利上げ回数は年4回が上限だと考えられた。しかし、経済・インフレ圧力が前回比でも特に強いため、1月FOMCでパウエルFRB議長は毎会合で利上げを行う可能性を否定しなかった。2022年の利上げ回数が5回以上となる可能性が出てきた。
- 実際の利上げの回数がどうなるのかは先行きのインフレ動向次第であり、その点で鍵を握るのは賃金インフレ。足元のインフレ上振れはサプライチェーンの混乱等による供給制約に起因している。それだけであればいずれ解消すると言えるが、それが賃金の上昇を伴うインフレへと転じれば、持続性が高まる。その観点から、先行きは**雇用統計での賃金データ**が重要となる。賃金データを見ながら、市場は利上げ織り込みを変化させることになるだろう。

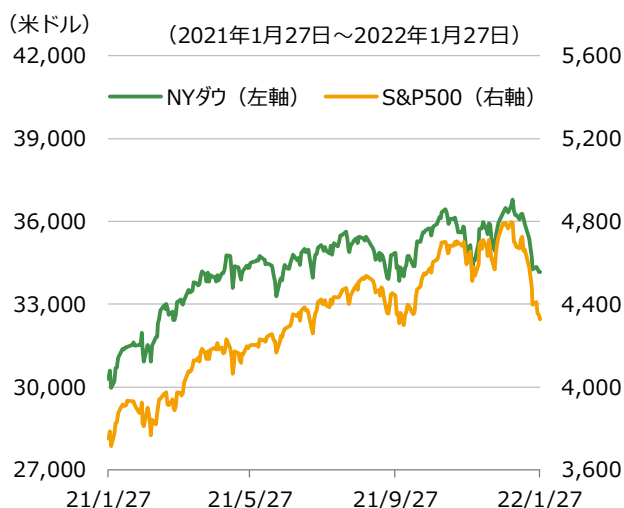
株式

- 材料一巡とはならなかったものの、次回FOMCまでには時間があり、目先は景気動向、企業決算に焦点が当たりやすいとみられる。
- 来週は、ISM景況感指数や雇用統計などの主要統計が発表される。今週発表されたマークイットPMIではサービス業が50.9と前月の57.5から大きく低下しており、ISM非製造業景況感指数が市場予想を下振れた場合の市場反応は注意したい。
- 企業決算は引き続き発表集中週。クアルコムやアルファベット、メタ・プラットフォームズなどの発表が予定されている。

REIT

- 金融政策に関する話題に振られやすい状況が続いているため、1月雇用統計やFRB高官の発言などに注目。決算発表は2日(水)に住宅リート大手のアバロンベイ・コミュニティーズなどが予定されている。

米国：株価指数

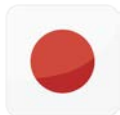


(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

FOMCで材料一服とはならず株価下落

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で小幅に上昇。
- 26日に公表された1月金融政策決定会合の主な意見において、金融政策の修正を示唆する内容は見られず。変化点は、物価に対する意見において「賃金」への言及が数多く見られたこと。政府の働きかけなどにより賃金上昇が確認された際には、日銀高官の発言に何らかの変化が見られるか否かは今後注視したい。
- 経済指標では、サービス業の1月マークイットPMIが50未満に低下した。

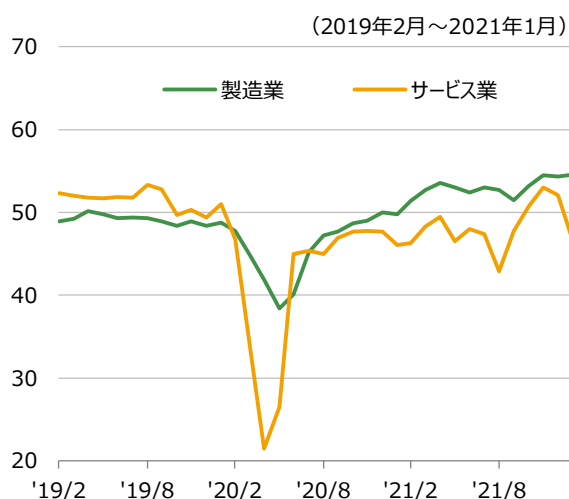
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から27日（木）まで3.33%上昇。FOMCを通過しても金融政策に関する不透明感が残ったままで、世界的な市場センチメントは好転しなかったが、東証REIT指数は先週だけで5%超下落していたこともあり、値ごろ感に着目した買いが入った模様。

株式

- 27日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲4.40%と大幅下落。
- 最大の注目点であった米国のFOMCは今後の利上げペースやバランスシート縮小に関する材料はなく、米国金融政策に対する不透明感が継続する内容となった。
- FOMCの内容を受け、27日の日本株は大幅下落。日経平均株価が下値の目処として意識されていた2万7,000円を下回ったこともあり、下げ幅を拡大させた。28日の前場は反発したものの、株式市場の不安定さは継続している。
- 国内の新型コロナウイルスの感染状況は、沖縄県においてピークアウト気味となったものの、全国で見れば悪化が継続。東京都の新規感染者数は22日（土）に初めて1万人を超えた後も拡大基調が継続している。国内感染状況を懸念し、今週はサービス業の下落が特に目立った。

日本：マークイットPMI



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



国内外の景気動向と企業決算

経済・金利

- 経済統計では、31日（月）に12月鉱工業生産や12月商業動態統計、1月消費者態度指数の発表などが予定されている。
- 米国の金融政策や景気動向に対する注目度が高い局面であり、米国金利の動向やISM景況感指数などの主要統計にも注目したい。
- 国内の新型コロナウイルスについては、まん延防止等重点措置の適用拡大に対する金融市場の警戒は限定的であったものの、緊急事態宣言を再発出する可能性が出てきた際の市場反応は注意したい。

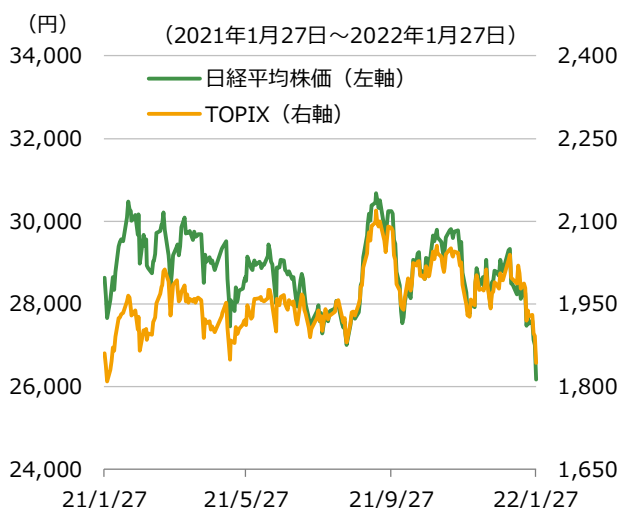
REIT

- 東京都が緊急事態宣言の要請を検討する基準としている「病床使用率50%」が近づいており、その動向が注目される。もっとも、過去には緊急事態宣言が発出された前後に東証REIT指数が底打ちする傾向があったため、市場がどう反応するかも注目したい。

株式

- FOMCを通過したことにより、景気や企業業績に対する注目度が相対的に高まり易い週になるとみられる。このため、国内及び米国の決算発表の動向や、来週発表予定であるISM景況感指数と米雇用統計の重要指標に注目したい。
- 国内企業決算はTOPIX構成銘柄の約600銘柄が発表する集中週。電機セクターだけではなく、非製造業の発表も多く幅広い。
- 東京都の病床使用率は来週初めにも50%を超える見込み。病床使用率50%は緊急事態宣言発出の基準となるコロナ対策のレベル3要件の一つ。しかし、あくまで要件の一つであるほか、政府資料では「都道府県が総合的に判断する」とされている。
- 実際に東京都に対して緊急事態宣言が再発出される可能性が高まれば、国内の経済回復への不透明感が高まる可能性も想定され、政府高官発言は注視したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



消費者物価指数、金融政策会合

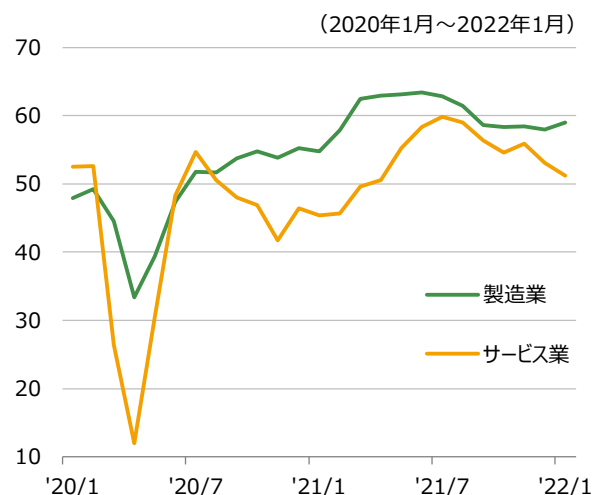
今週の振り返り

- ユーロ圏の1月マークイットPMIは、総合が52.4と前月の53.3から低下し、11カ月ぶりの低水準に。サービス業が51.2と前月53.1から低下した一方、製造業が59.0と前月58.0から上昇。オミクロン株の感染拡大を背景に外出を控える人が増えたことがサービス需要を抑制した。**産出価格指数（総合）**は昨年11月に並ぶ最高水準となり、企業の値上げ圧力の強さを示した。
- ドイツの1月マークイットPMIは、総合、サービス業、製造業ともに前月から上昇。オミクロン株感染拡大の悪影響は小さかったようで、製造業は供給制約が緩和したことにより、PMIと生産指数が5カ月ぶりの高水準となった。1月**IFO企業景況感指数**は、現況指数が低下した一方、期待指数が上昇。製造業の供給制約緩和と、サービス業の先行き需要回復期待が指数上昇に寄与。
- **ECBのレーン専務理事**は、インフレ率が目標の2%と比べ大幅に高すぎる状況が続けばECBは対応するとしたが、そうなる公算は小さいと述べた。この発言を受け欧州金利が上昇することはなく、米金利に対し相対的に低下するなか、ユーロは軟調に推移。

来週の注目点

- 31日の**ドイツ1月消費者物価指数（CPI）**、2日の**ユーロ圏1月CPI**に注目。ドイツの付加価値税引き下げ（2020年7月～12月）の反動で2021年12月までは前年同月比のインフレ率が押し上げられてきたが、22年1月にはその影響がなくなるのでインフレ率が低下すると見込まれる。ドイツとユーロ圏のEU基準CPIの前年同月比は12月が5.7%と5.0%だったが、1月の市場予想は3.8%と4.0%程度。
- 3日に**BOE金融政策委員会**と**ECB理事会**が開催される。BOEはインフレ抑制に向けて政策金利を0.25%から0.50%へ引き上げる（12月に続く利上げの）可能性が高い。

ユーロ圏：マークイットPMI



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米金利上昇を受けた株価動向

今週の振り返り

- ロシアがウクライナに対して大規模な軍事行動を計画との報告があったとしたうえで米国が、在ウクライナ大使館スタッフの家族に出国を命令したため、**軍事侵攻への警戒感**が強まり、リスクオフの円高が進行。また、フランスや米国の**サービス業PMI**が市場予想を大幅に下回ったことも、景気減速懸念を通じてリスクオフの円高に作用。
- ロシアから欧州への天然ガス供給が阻害される場合に備え、米国が欧州へのエネルギー供給を巡り主要生産国・企業と協議したが、原油など**エネルギー価格**は下落せずに、むしろ上昇。OPECプラスが来週2日の会合で3月も現行の増産ペースを維持することを決定する可能性が高いとの報道も、原油高を進める要因となり、円安に作用。
- **FOMC**声明やFRB議長会見を受け、市場が予想する利上げペースが速まり、米金利上昇とともに米ドル高に。FOMC声明発表前に114円台を回復していた米ドル円は一段と上昇。米金利上昇を受けて株安が進み、リスクオフの円高に振れる局面もあったが、**米ドル高進行**（米ドル指数が21年高値超え）により米ドル円は115円台半ばへ上昇。

来週の注目点

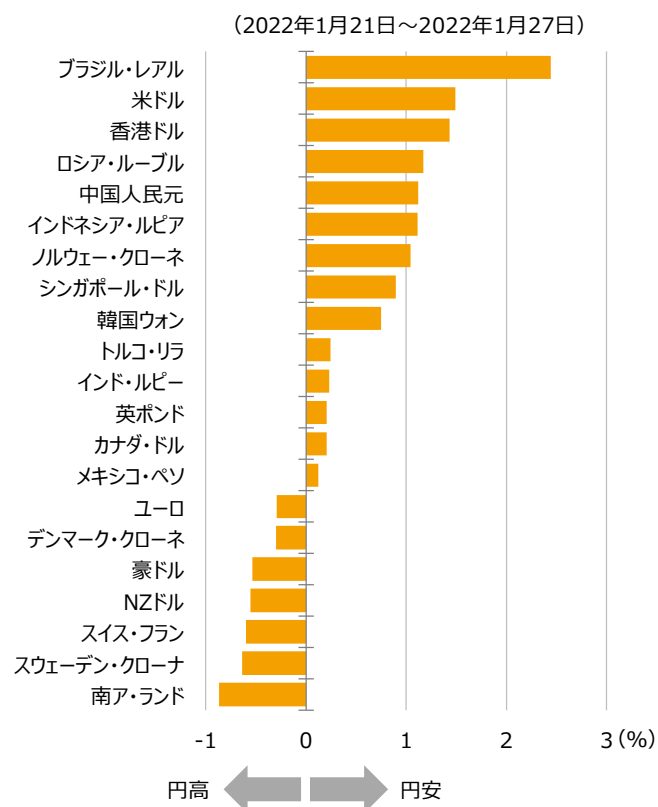
- **米金利上昇を受けて米株価がどう動くか**が、為替を左右する要因として注目される。株価が下落するようだと、リスクオフの円高によりクロス円を中心に下落しやすくなる。また、株価の下落に伴いリスクオフの債券高（金利低下）に傾くと、米ドル高が後退しやすくなる。リスクオフでも、米金利上昇では米ドル円が上昇しやすいが、米金利低下となると米ドル円は下落しやすい。一方、米金利上昇でも株価が上昇するようであれば、リスクオフの円安と米金利上昇の米ドル高が重なり、米ドル円は顕著に上昇しやすいが、そうなるには米景気見通しの改善が必要ではないか。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



豪州

RBAは量的緩和を終了し
年内利上げを示唆するか

今週の振り返り

- **10-12月期消費者物価指数**は金融政策の正常化の思惑を更に強める結果。RBAが重視するトリム平均値が前期比+1.0%（前回+0.7%）と市場予想の+0.7%を上回り、前年同期比では+2.6%とインフレ目標の中心値を上回ったことが特筆される。RBAは昨年12月の理事会の議事要旨で、11月時点の雇用・物価見通しから上振れば、2月半ばで量的緩和を終了する可能性に言及していたが、先週発表の雇用統計と今週発表の消費者物価指数は、まさにその上振れシナリオを実現させたと言える。

来週の注目点

- 1日（火）に**RBA理事会**、2日（水）に**ロウRBA総裁講演**、4日（金）に**金融政策報告書**の公表が予定されている。RBA理事会では量的緩和の終了が決定される可能性が高いものの、市場は織り込み済みであり、注目点は年内の利上げ開始を示唆するかどうか。これまでロウ総裁は2022年中の利上げを頑なに否定してきたが、足元の雇用・物価情勢や他国の動向を考慮すれば、それを否定する動機は乏しくなっている。



カナダ

オミクロン株が
労働市場に与えた影響

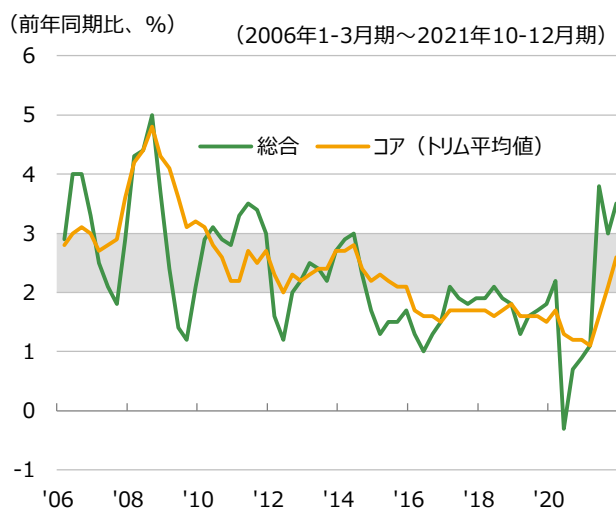
今週の振り返り

- **金融政策決定会合**では政策金利を0.25%に据え置くことが決定された。市場参加者の間では据え置きと利上げの予想が分かれていたものの、近い将来の利上げが示唆されたため、市場の反応は小幅にとどまった。声明文では、「経済の全体的な弛みは吸収された」として利上げの条件が満たされたことを宣言したほか、初回利上げの後にはバランスシート縮小を検討することも明記された。ただし、いずれもペースや終着点に関する示唆はなく、不透明感が残った。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数は減少し、7日移動平均でピーク時の半分に以下に。マクレムBOC総裁は、今回の会合で政策金利を据え置いた理由にオミクロン株のまん延を挙げたが、感染状況の改善が続けば次回3月会合での利上げ開始が現実味を増す。

来週の注目点

- 4日（金）に**1月雇用統計**が発表される。オミクロン株の影響が出ると見込まれるが、すでに感染状況は改善に向かっており、結果が悪くても市場の反応は限定的だろう。

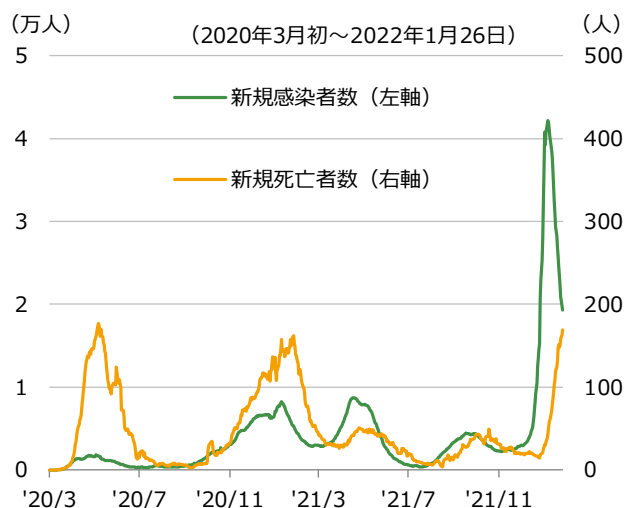
豪州：消費者物価指数



※陰影部は豪州準備銀行によるインフレ目標のレンジ

(出所) 豪州統計局

カナダ：新型コロナウイルス



※いずれも7日移動平均

(出所) カナダ政府より大和アセット作成



中国

春節長期休暇とオリンピック
期間中の消費、感染状況

今週の振り返り

- 海外のリスク回避の流れに加えて、春節連続休暇前の持ち高調整を受け、CSI300は3.3%下落。
- 1月中旬に北京などで変異株の感染者が確認されたことや、新型コロナウイルスの国内新規感染者が連日100人を超えたことで、**感染拡大への懸念**が高まっていたが、今週は国内新規感染者が平均25人へ減少し、市場は一安心。政府は、大規模PCR検査や隔離による「ゼロ・コロナ」政策を継続。大規模感染の可能性は低いものの、経済正常化が妨げられ、1-3月期に景気低迷が続く可能性は依然として高い。

来週の注目点

- 31日（月）から4日（金）まで**春節長期休暇**、4日に**北京オリンピックの開会**が予定されている。同期間中の消費状況や、新型コロナウイルスの感染状況に注目。省を跨ぐ旅行が推奨されていないことや、五輪チケットの一般販売が行われていないことで、1月を大きく超える感染拡大は想定しないが、消費の低迷が長引く可能性が高い。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド、ASEAN | インドの予算案

今週の振り返り

- 海外ハイテク株の売りにつれて、IT株の影響が強いインド株が3.0%下落。一方、ASEANの株式市場は、インドネシアを除き、下落幅は1%程度以下に留まった。
- **フィリピンの10-12月期実質GDP成長率**が発表され、7-9月期の前年同期比+6.9%から同+7.7%へ加速し、市場予想をも大きく上回った。また、2021年の実質GDP成長率も+5.6%を記録し、政府予想の+5.0-5.5%を上回った。海外出稼ぎ労働者の送金に支えられ個人消費が堅調であることや、政府のインフラ投資加速などが寄与。27日の株式市場は、海外のリスク回避の流れの中でも逆行高で推移。

来週の注目点

- 1日（火）に**インドの2022/23年度予算案**が発表される予定。財政健全化への取り組みの一環として財政赤字対GDP比率が6%程度に収まるか、インフラ投資予算が拡大するかなどに注目が集まろう。高評価に繋がれば、株式市場のセンチメントは改善しよう。

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーク



ブラジル | 利上げサイクルの終了に近づくか

今週の振り返り

- 米国の金融引き締めに対する不透明感から多くの新興国通貨が米ドルに対して下落する中、ブラジル・レアルは上昇した。また、株価も堅調でグローバルな金融市場の流れに逆行する動きとなった。
- 主因は鉄鉱石価格や大豆価格の上昇だが、ブラジル中銀は昨年3月から計7.25%ポイントの利上げを実施し、先んじて金融引き締めを進めていたことが市場で評価されているとの指摘が聞かれた。その他、12月の税収が前年同月比+22%（インフレ調整後でも+11%）と大幅な増加を記録したことも好感された模様。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数は一段と増加したが、市場では材料視されず。

来週の注目点

- 2日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。前回に続いて1.50%ポイントの利上げが予想されており、実現すれば政策金利は10.75%になる。利上げサイクルは終盤戦に入っており、声明文では次回の利上げ幅縮小を示唆する文言が見られるか。



トルコ | 消費者物価指数

今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルに対して1%超下落したが、年初からのレンジ内で推移。米ドル高・円安により、対円では小幅に上昇。
- 27日にトルコ中銀が四半期に1度の**インフレ報告書**を公表した。消費者物価指数は直近12月の前年同月比+36.1%から、2022年末に+23.2%、2023年末に+8.2%、2024年末に+5.0%へ鈍化するとの見通しが示された。この見通しが合理的かどうかは別にして、金融市場にとって重要なことは、物価安定のためにはリラの安定が重要であることを強調した点。「短期・中期・長期で実施する全ての政策の焦点は、持続可能な物価安定のために、金融システムにおける『Liraization（リラの割合増加）』を確実にすることだ」などと述べており、今後も利上げ以外の方法でリラ買いを促し、リラの安定に努めることが期待される。

来週の注目点

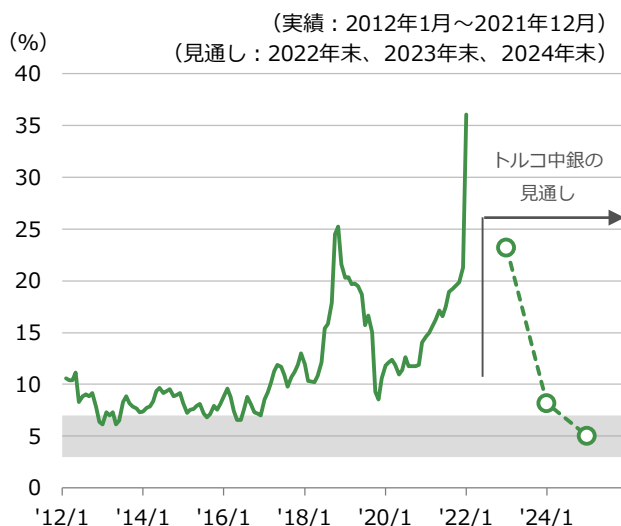
- 3日（木）に**1月消費者物価指数**が発表される。昨年末にかけてのリラ急落が物価を一段と押し上げた可能性が高い。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：消費者物価指数（前年同月比）



※陰影部はトルコ中銀によるインフレ目標のレンジ

(出所) ブルームバーク、トルコ中央銀行

		直近値	期間別変化幅			
政策金利		1/27	1カ月	1年	3年	
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	0.00	-2.25	
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.50	
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	0.00	-1.40	
中国	1年物MLF金利	2.85%	-0.10	-0.10	-0.45	
ブラジル	セリック・レート	9.25%	0.00	7.25	2.75	
英国	バンク・レート	0.25%	0.00	0.15	-0.50	
インド	レポ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.50	
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-0.25	-2.50	
メキシコ	銀行間翌日物金利	5.50%	0.00	1.25	-2.75	
ロシア	1週間物入札レポ金利	8.50%	0.00	4.25	0.75	
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	0.00	-3.00	-10.00	

		直近値	期間別変化幅			
10年国債利回り		1/27	1カ月	1年	3年	
米国		1.80%	0.32	0.78	-0.96	
ドイツ		-0.06%	0.18	0.49	-0.25	
日本		0.16%	0.10	0.11	0.16	
カナダ		1.78%	0.31	0.98	-0.20	
豪州		2.02%	0.45	0.93	-0.19	
中国		2.73%	-0.08	-0.43	-0.41	
ブラジル		11.61%	0.77	3.40	2.29	
英国		1.23%	0.30	0.96	-0.08	
インド		6.75%	0.28	0.84	-0.58	
インドネシア		6.46%	0.11	0.24	-1.65	
メキシコ		7.71%	0.09	2.11	-0.68	
ロシア		9.48%	1.03	2.86	1.09	
トルコ		22.38%	-0.66	9.66	7.40	

		直近値	期間別変化率			
株価指数		1/27	1カ月	1年	3年	
米国	NYダウ	34,161	-5.9%	12.7%	38.1%	
	S&P500	4,327	-9.7%	15.3%	62.4%	
ユーロ圏	STOXX 50	4,185	-2.4%	18.3%	32.3%	
日本	日経平均株価	26,170	-8.7%	-8.6%	26.0%	
	TOPIX	1,842	-6.8%	-0.9%	17.6%	
中国	MSCI中国	80.41	-3.4%	-33.0%	3.8%	
インド	MSCIインド	1,983	-1.1%	23.7%	57.8%	
インドネシア	MSCIインドネシア	6,886	2.6%	1.9%	-7.5%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,471	-1.2%	34.1%	61.8%	

		直近値	期間別変化率			
為替（対円）		1/27	1カ月	1年	3年	
米ドル		115.37	0.4%	10.8%	5.3%	
ユーロ		128.60	-1.2%	2.0%	2.9%	
カナダ・ドル		90.54	0.8%	11.3%	9.2%	
豪ドル		81.15	-2.4%	1.7%	3.2%	
人民元		18.13	0.6%	13.1%	11.8%	
ブラジル・レアル		21.33	4.5%	10.9%	-26.6%	
英ポンド		154.39	0.0%	8.4%	6.8%	
インド・ルピー		1.53	0.0%	7.4%	-0.4%	
インドネシア・ルピア		0.80	-0.7%	8.6%	3.0%	
フィリピン・ペソ		2.24	-1.9%	3.7%	7.0%	
ベトナム・ドン		0.51	0.6%	12.1%	7.2%	
メキシコ・ペソ		5.56	0.1%	8.3%	-3.7%	
ロシア・ルーブル		1.48	-5.5%	7.8%	-10.5%	
トルコ・リラ		8.46	-15.1%	-39.9%	-59.3%	

		直近値	期間別変化率			
リート		1/27	1カ月	1年	3年	
米国	NAREIT指数	23,753	-9.1%	27.4%	37.8%	
日本	東証REIT指数	1,944	-4.6%	6.7%	6.3%	

		直近値	期間別変化率			
商品		1/27	1カ月	1年	3年	
原油	WTI原油先物価格	86.61	14.6%	63.9%	61.3%	
金	COMEX金先物価格	1,793	-0.8%	-2.8%	38.1%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

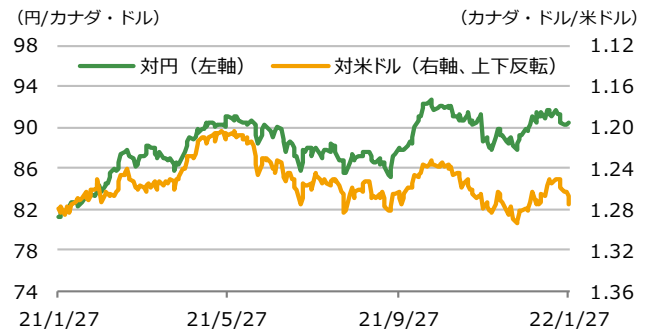
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



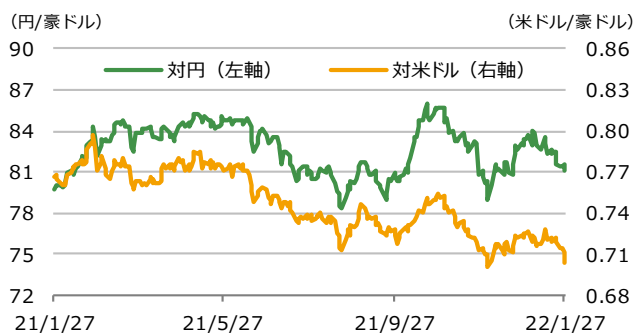
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



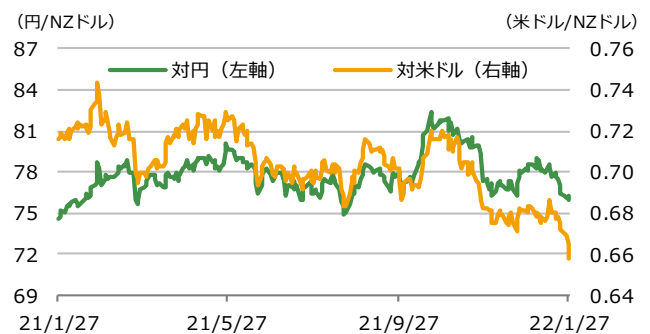
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



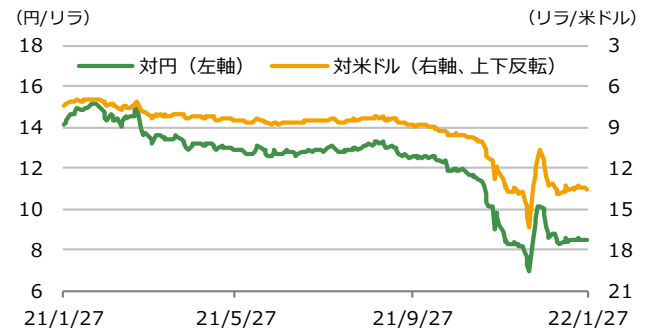
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保证券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保证券、MLF：中期貸出ファシリティ、NERE：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール